

AAINews

APPROPRIATE AGRICULTURE INTERNATIONAL CO., LTD.

国際耕種株式会社

〒194-0013 東京都町田市原町田 1-2-3 アーベイン平本 403

TEL/FAX: 042-725-6250

E-mail: aai@koushu.co.jp

ブラジル 開ざされた (= セラード) 大地 開発の光と陰

セラードとは、ブラジル中西部から北部に分布するサバンナ地帯であり、そのアルミニウムを含むやせた強酸性土壌は農耕には不適とされ、ポルトガル語で「開ざされた」という意味をもつ。しかし、適切な土壌改良と生産インフラの整備により、総面積 2 億 400 万 ha (日本の約 5.5 倍)のうち約 5 割強が耕作可能といわれてきた。ブラジル政府は 1970 年代半ば以降セラード地域の開発に着手し、その一環として日伯合同官民ナショナルプロジェクトとしてセラード農業開発協力事業「プロデセール事業」が資金 (= 融資) と技術協力の両面から 1979 年より 3 期 22 年にわたり行われた。今回、2001 年 3 月の事業終了を契機に日伯合同による総評価が実施され、その調査に参加する機会を得た。



赤茶色の部分がセラード

事業開始のきっかけは、ブラジルでは 1970 年代前半国内供給と輸出振興のための食料増産が課題になってきたこと、一方日本ではアメリカの大豆禁輸政策による 1973 年の国際相場における大豆価格の大暴騰を経てアメリカ以外に穀物の調達先を求めていた、という両者の思惑が合致したことによる。同事業をはじめとするセラードの地域開発により、ブラジルの大豆生産量はいまや米国につぐ世界第 2 位となり、トウモロコシ、コーヒー、小麦、綿など大豆以外の農産物の生産量の伸びも著しく、世界の食料の安定供給に大きく貢献している。セラードでは、事業による入植農家だけでなく、独自に数千 ha もの規模で順調に営む農家や、米国および地元資本の多国籍穀物商社 (穀物メジャー) による多様なアグリビジネスの創出が華々しい。事業では生産された大豆やトウモロコシを農家から買取り国際市場へのせるばかりでなく、農産物の流通・加工・販売や農家に対して営農資金の貸付けもする。大豆はそのまま食料・飼料用として扱うほか、自社工場で搾油した油はアジアや中東にも輸出され、搾油後の大豆粕も養豚・養鶏の飼料として出荷される。我々が牛豚鶏の肉を沢山食べれば、それだけ大豆やトウモロコシがますます生産されるのだ。また、日本での口蹄疫や狂牛病騒動により欧州産の肉の輸入が激減した際、ブラジルのプロイラーの引合いが増したことは記憶に新しい。

日本の大豆自給率はわずか 6% で、自動車輸出とひきかえにほとんどを米国からの輸入に頼っている。ブラジルからの輸入量はいまだに多いとはいえないが、市場供給量増大による国際価格の安定、低下という面で恩恵を受けている。うらを返せば、米国とは異なり、補助金の少ないブラジルの農家は市場価格の低迷にあえいでいるのだ。インタビューをした本事業の入植農家もその例外ではなく、セラードにおける農業開発の先駆者としての道程は決して楽ではなかった。農業技術が未確立のなかでの入植、干ばつ、ハイパーインフレ、高金利政策や商品作物ゆへの国際相場下落などにより融資は巨額な累積債務となり、その額はなんと数千万ないし数億円単位におよぶ。すべてを清算し、去っていく農家がある一方、やる気と希望を胸に南部から移住し、念願がなつて小作農から地主農となった日系移民をふくむ入植者たちもいる。「債務の増加はインフレ・高金利政策をとった政府の責任であり、我々が返済する義務はない。ただ、現在の市場価格の低迷が経営上たいへん苦しいのだ...」と、悩み憂える姿がそこにあった。それでもたくましく営農を続ける姿は、開拓者魂ゆえなのだろうか。

開発にともなう自然環境や先住者などへの影響はまぬがれない。生態系を守り生物多様性を保全し持続的に農業を営むための取組みが急務であるものいまだ十分とはいえず、セラード固有の動植物相の減少、大規模耕起およびモノカルチャーによる表土の浸食ないしは流出、大量の化学肥料や農薬散布による土壌や水質の汚染、さらに無秩序な大規模灌漑設備の増大による水資源の減少や枯渇等の危機が指摘される。薬草の宝庫といわれるセラードでは、自然とともに採集生活を営む先住民インディオ (保護区がある。) や伝統的な小規模家族農業を経営する農家との摩擦も起こっている。



収穫期のフィジョン豆とセタバットによる大規模灌漑

あまりにスケールが大きく、縁のないマクロな話ばかりのようだが、セラード開発にともなう光と陰は、我々日本人の胃袋にも直結しており地球のうら側の遠い出来事では決していないのである。(ブラジル国 セラードにて 2002 年 4 月 小島冬樹)

草の根型協力を考える ～ 国際耕種のアプローチ

第 5 回 : ラオスでの取り組み

1997 年から 2000 年にかけて実施したメコン沿岸地域の農村開発に係る開発調査 (AAI ニュース第 22 号、第 29 号) が契機となって、国際耕種とラオスとの関係が始まった。その後、弊社社員が技術交流事業の一環としてラオスを訪問したほか、国際耕種に関係の深い知人達が FAO や NGO のプロジェクトを通してラオスにおける農業農村開発に参画している。さらに、兄弟会社である国際水産技術開発のスタッフが育ててきた水産養殖のプロ技が始まった。このように、我が社にとってラオスは急速に身近な国になりつつある。さらに、ジンバブエ等の既に草の根活動を実践しつつある国々と比べても、日本からのアクセスに恵まれている。そこで、我が社の草の根活動に相応しい活動を見つけ出すことを目的として、2002 年 5 月に再びラオスを訪れた。現地では、関係者と意見交換をする中から、我々がラオスにおける農業農村開発に貢献できるものとは何かについて、じっくり考え直してみた。

その結果、今後の方針を以下に示すような 4 つの選択肢としてまとめることができた。

既述の開発調査で選定した村において、行政による住民のための普及サービスを中心とした仕組み造りに貢献する。

農家の収入向上を支援するために、とくに過剰生産物や日持ちが悪い生産物を商品として加工販売するような中小企業育成事業に貢献する。

既に活動している有機農場における有機栽培、染色、製茶、食品加工といった分野における技術支援を通して、地域開発や間接的には環境教育的な活動にも貢献する。

現地に土地を購入して我々が考える有機農業を実践し、周辺農家をまき込んでいく中から、農業・林業・水産業を複合的に組み合わせたような環境保全型農業の推進に貢献する。

この有機農場は、Vientiane の北方約 150Km ほどの所にある観光地 Vangvieng の郊外にあり、この地域は石灰岩質の山が連なる風光明媚なリゾートとして近年観光客の注目を集めている。カヤック、溪流釣り、トレッキング、キャンピングといった観光メニューも充実してきており、ヨーロッパからの若者バックパッカーが多い。いまだ大規模ホテルなどは建設されておらず、部屋数の少ない宿屋 (現地では Guesthouse と呼ばれる) やバンガロータイプの施設が多い。有機農場では、桑を中心に野菜や果樹を有機栽培しており、ここから生産される農産物を利用した絹製品、桑茶、ジャム、果実酒等の加工、およびその生産販売を行っている。また、有機野菜や有機地鶏を使った健康食レストランも併設されている。宿泊施設もあるが一般の観光客用ではなく、1泊2食で WWOOF (Willing Workers on Organic Farm) として農作業に携わってもらうという方式をとっている。

昨年 11 月、織物に詳しい我が社の関係者がこの農場を訪問し、とくに織物と草木染めを対象につき合いを始めてもらった。今後、作物栽培や製茶あるいは食品加工に関してもつき合いができるスタッフを送りこもうと考えている。この場合、日本の技術を教えに行くのではなく、むしろ相手の技術を教えてもらう中から、地域の住民達が考えていることを引き出すことに努めたい。こうした活動を通してこそ、地域における本当のニーズがつかめるものと思っている。ただし、こうした活動にはじっくりと時間をかけることが大切である。長期間にわたって国際耕種として様々な分野のスタッフを送りこむ場合に、これらのスタッフが共通のビジョンを持って相手側と接する必要がある。こんな中から地域住民の主体的な活動が生まれてくるものと言っている。今後、国際耕種としてラオスにおける農業農村開発のビジョンを明確にし、真に地域住民の役にたつ活動を推進して行こうと考えている。



桑茶の生産



有機栽培の桑畑



有機農産物ランチ

開発調査再入門 ～ 変革期への対応、そして効率的運用とは

第5回：事前調査の重要性

事前調査では、(1)現地政府の案件要請背景・内容の確認、調査方針の協議、受入体制の確認等、(2)関連資料や情報の収集・分析及び現地調査、(3)本格調査のS/W (Scope of Work)の協議・署名等が行われる。つまり、本格調査の中身は事前調査によって方向付けられることになり、事前調査におけるボタンの掛け違いはあとあとまで影響を及ぼすことになる。言い換えれば、事前調査はそれだけ念入りに実施しなければならないものであると言える。

国際耕種としては、過去にインド国マハラシュトラ揚水発電開発計画事前調査を経験しており、最近ではブルキナ・ファソ国コモエ州森林管理計画事前調査およびマラウイ国シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証事前調査に参画している。最近の両調査についてはAAI ニュース第38号及び第40号でも紹介した通り、いずれも森林資源をふくむ天然資源の劣化に対して、住民参加に基づいた持続的な資源管理を実施しようとするものである。ブルキナ・ファソでは住民参加型の植林や持続的な森林資源利用をおこなおうとしているが、資金や人材不足等からうまく管理されておらず、保全と利用のための具体的な森林管理計画もない。このような状況において森林管理計画策定に係る開発調査が要請されたため、要請背景及び内容の確認と調査の範囲を確定するための事前調査が実施された。マラウイの場合は、すでに実施された開発調査によって村落天然資源管理計画が策定されている。この計画を遂行するためにはパイロット事業が必須であるとし、パイロット事業に係る技術協力の実施が要請されたため、これを受けて事前調査団が派遣された。

これらの事前調査に団員として参加する機会をえて、事前調査の重要性を身をもって体験することができた。事前調査においては、本格調査のためのS/W協議がきわめて重要な業務であり、その合意署名は一種のセレモニーとして実施するため相手側からも相応の関係者が参加することになる。したがって、その準備や根回しのためにかかなりの精力を注がなければならない。一方、コンサルタント団員には現地調査のための時間が別途確保されている場合もあるが、一般に事前調査では短期間に盛りだくさんの内容をこなしている場合が多い。こうなると勢い予定に追いつけられ形勢の調査となり、相手側との関係者と本格調査の枠組みについてじっくり腰を据えた話し合いができにくい状況になりがちである。さらに、調査期間の時間的制約は、相手側の要請内容の変化に対応しきれない状況を作りだすことも考えられる。

このように、事前調査業務の重要性を考えると、その実施にはもっともっと時間をかける必要があるように感じている。ラトヴィア国プロ形調査に参加した時にもつよく感じたことだが、よりよいプロジェクトを実施するためには、プロ形調査-事前調査-本格調査-事業実施といった流れのなかで、プロ形調査や事前調査といった初期における相手側との関わり合いが非常に重要な段階と考えられる。プロジェクトに対する相手側のオーナーシップを育むためにも、初期段階においては十分に余裕をもった意見交換がなされるべきである。さらに、現行の規則では事前調査に参加した個人や団体は本格調査には参加できないが、本来プロジェクトの内容に精通した個人や団体を活用した方が効果的な実施につながることも考えられる。透明性やアカウンタビリティ確保のためであることは理解できるものの、より効果的なプロジェクトを展開していくためには、事前調査のあり方や意義もふくめて今後の改善が求められるのではなかろうか。



アソシエーションとのミーティング (ブルキナファソ)



関係者とのミーティング (マラウイ)

ミニ・シリーズ : 農に関わる営みと暮らし ~ 日本における様々な動き ~

その2 : 伝統文化の保存と継承 ~ 衣・食・住を見つめ直す ~

神奈川県川崎市多摩区に市立日本民家園(昭和42年開園)がある。おもに東日本の代表的な古民家や小屋・建物など20数軒が保存され、展示室では民家に関する基礎知識を学ぶことができる。民家内には農具や機織り・わらや竹細工など生活用具類が展示されると同時に、年間を通してそれら民具類に関する講座、体験学習や製作実演会が“民具製作技術保存会”、“神奈川紙漉き研究会”の協力をえて開催されている。産業構造の転換から農山漁村の荒廃がすすむ状況下、保存会や研究会の方々は生活に関わる伝統的な“手わざ”を保存し、伝え、継承するべく手弁当で全国から情報を収集しまとめ、講座や実演を行っている。今回、わら草履作りをはじめとして“竹細工”や“紙漉き(和紙)”といった体験学習に参加した。自然素材を用いて自らの手で生活用具を生み出す作業は、苦労はしたがとても新鮮な感覚で面白かった。とはいえ本来、紙漉きは水温が5-10となる農閑期の作業であり、わら細工も夜なべ作業であるから楽しいといえれば失礼かもしれない。それでも、参加者の大人も子供も真剣かつ喜々として取り組む姿勢を見ることができた。ただ保存会の方いわく、保存会の会員に伝統技術を伝える若い世代がほとんどいない。」と、憂慮されていた。

新潟県上越市能生町飛山地区。上越市と糸魚川市にはさまれ、日本海にそそぐ能生川に沿って河口から約15km遡った最も上流に位置する民家20軒ほどがのこる集落である。冬の積雪は6mにもおよぶ豪雪地帯であるが、厳しい風雪に耐える茅葺きの古民家(現在は、トタン板がその上を覆っている。)がのこる。しかし、住民の高齢化はすすみ、人口増加率はマイナスで、山をおりるか鬼籍にはいることで家主不在となった古民家が藪の中でつぎつぎと朽ち果てていく。自然素材を利用し、日本の気候風土にマッチしたその家屋は、シックハウスなど人体や環境にあたる悪影響とは無縁で、太い梁、竹箆子の天井、板の間や囲炉裏が、不思議と気持ちを落ち着かせる。かつて農村がいきいきしていた頃、家屋の普請(=建築や維持管理)は、業者まかせではなく、専門の職人の仕事と村人たちの相互扶助による仕事の組あわせにより行われ、自然と人と人が密接につきあう地域社会があった。また、この地方に古くからつたわら笹寿司は、地元で獲れる山や海の幸をつかって作られ、とてもおいしい。夏場の保存のために笹の葉をしき、酢飯の上に山菜等を載せた寿司は、祝事のときに食されたという農とかわる衣食住の暮らしのすべてが、人と人との交わりの中で文化や伝統を生み、育ててきたのである。

最近、食の安全や生活スタイルの見直しに基づいて、食農教育、スローフード運動^{*1}、身土不二^{*2}、グリーンツーリズム^{*3}などといった言葉や関連する動きが盛んに見られるようになってきた。しかし依然としてモノがあふれ、好きな時に好きなものを金で買って食べる飽食に、産業構造の転換、儲け優先主義、便利さの追求、生活様式の欧米化などともなった輸入材や化石燃料を原料とした安価な製品を買い、使い、捨てる生活。化石燃料を燃やして年がら年中エアコンをきかせ、マンションの閉じられた空間を快適に便利に過ごす生活は、あまりにも農とかげはなれている。「Culture : 文化」の語源は、「Cultivate 耕す」である。Agriculture / Silviculture / Aquaculture とともにある生活の中から文化が生まれ育ち、伝統の保存と継承がなされてきたが、戦後、我々の多くはそれらを遠ざける暮らしを続けてきた。しかし、こうした伝統文化の中にこそ、国や民族としてのアイデンティティを表すものがあると思われる。まず、衣・食・住から生活を見つめなおし、伝統文化を保存し継承することによって心豊かなあるべき暮らしの姿が見えてくるのではなからうか。そういった暮らしは、地球全体への負荷を減らし、東西南北を問わず世界の国々が今後すすむべき良き手本となるのではないだろうか。

^{*1} 1989年にイタリア北部地方の町から起こった動き。ファーストフード対極にあり、ゆっくり楽しく食事をする、伝統的で質の良いものを食べる、生産者をまもるなどといった運動で、その精神は、食を通して生活を見なおすことにある。

^{*2} 仏教用語。体と土とはひとつであるから、自分の三里四方で育ったものを食べ、生活するのがよいとする考え方。

^{*3} 農山漁村地域の自然や文化に触れ、地域の人たちとの交流を楽しむ余暇活動。“体験民宿”ではそれを満喫できる。



体験学習会「紙漉き」



古民家(トタン屋根の下は茅葺き)



郷土食の笹寿司